

第1条 目的

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨に即し、公文書の開示を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市の有するその諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加による開かれた市政の推進に資することを目的とする。

【趣旨】

この条例の目的を明らかにしたもので、本市における情報公開制度に関する基本的な考え方を示すものです。

したがって、各条項の解釈運用は、常に本条の規定に照らして行われなければなりません。

【解釈】

- 1 「地方自治の本旨に即し」とは、この条例が定める「公文書の開示を請求する権利」が、憲法の保障する地方自治の本旨を踏まえたものであることを明らかにしたものです。
- 2 「公文書の開示を請求する権利につき定める」とは、市が保有する公文書の開示を求める権利を制度的に保障することを明らかにしたものです。
したがって、実施機関は、この条例に定める要件を満たした公文書の開示請求に対しては、その求めに応ずる条例上の義務を負い、また、開示請求者は、実施機関が行った開示請求に対する決定に不服があるときは、法的な救済の道が開かれることになります。
- 3 「定めること等」の「等」とは、「公文書の開示を請求する権利」に関する事項のほか、情報公開の総合的な推進や出資法人等の情報公開などについて定めることを明らかにしています。
- 4 「市の有するその諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにする」とは、公文書の開示を通して、市政を信託した市民に対し、市がその諸活動の状況を具体的に明らかにし、説明する責務を全うしようとするものである。
- 5 「市民参加による開かれた市政の推進に資する」とは、この制度によって、市民が必要とする情報を必要とするときに得られるようにし、行政と

市民が情報を共有することによりまちづくり等に市民の意見を積極的に反映させることができるようにして、より開かれた市政を推進しようとするものです。

第2条 定義

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、病院事業管理者及び消防長をいう。

2 この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- (2) 市の博物館その他の機関において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

【趣旨】

この条例で用いる用語の意義を定めたものです。

【解釈】

1 実施機関

(1) 実施機関とは、この条例により公文書の開示を実施する市の機関をいい、この条例に基づく事務を自らの判断と責任において執行するものである。

(2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）上独立して事務を管理し、執行する権限を有する市長その他の執行機関及び議決機関である議会は、実施機関となります。

(3) 病院事業管理者及び消防長は、市長の補助機関であつて執行機関ではありませんが、一定の事務について、それぞれ市長から独立して事務を執行する権限を有しており、公文書についても独立した管理体制がとられていることから実施機関としたものです。

2 公文書

(1) 「実施機関の職員」とは、それぞれの実施機関の職務上の指揮監督権

に服するすべての職員をいいます。

(2) 「職務上作成し、又は取得した」とは、実施機関の職員が、その職務の遂行者としての公的立場において作成し、又は取得したという趣旨です。

なお、「職務」には、他の実施機関から委任を受け、又は他の実施機関の補助執行として処理している事務も含まれます。ただし、職員が外郭団体など法人格を異にする団体の事務に従事している場合において、当該事務の遂行に当たつて作成し、又は取得した文書は該当しません。

(3) 「文書」とは、起案文書、供覧文書、台帳、帳票、資料、刊行物等をいいます。

(4) 「図画」とは、図面、設計書、地図等をいいます。

(5) 「電磁的記録」とは、録音テープ、ビデオテープ、電子計算機の磁気テープ、ハードディスク、フロッピーディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記録媒体に記録されたものをいいます。

(6) 「組織的に用いるもの」とは、職員の個人的な段階のものではなく、組織として共用する情報としての実質を備えた状態にあるものをいい、職員の個人的な検討段階にとどまるメモや資料、自己の執務の便宜上保有する正式文書の写し等は、これに当たりません。

(7) 「実施機関が保有しているもの」とは、実施機関が組織として共用する情報として整理し、組織において業務上必要なものとして保管、保存している状態にあるものをいい、決裁、供覧等の事務手続の状況は問いません。

(8) 第2項第1号及び第2号に規定するものについては、この条例の対象とする必要がないもの又はその性質上対象とすることが適当でないものであることから、この条例を適用しないこととしたものです。

ア 新聞、雑誌、書籍等は、市販されており、この条例の対象とする必要がないことによります。

イ 貴重資料については、その保存、学術研究への寄与等の観点から判断されるべきなので、この条例の対象とはしないものです。

【運用】

1 審議会等の附属機関は、直接市民を対象とした執行権を有しないため、

- 処分として開示、不開示の決定を行う実施機関になることはできません。
- したがって、附属機関の会議録や資料の公開は、それぞれの附属機関が属する執行機関の保有する情報の公開の問題として扱われることになります。
- 2 職員が参考とするため公文書をコピーしたものや職員の個人的な検討段階にとどまるメモ、下書き原稿等の資料は、「実施機関が保有しているもの」には当たりませんが、公文書に添付され、補完・説明資料として一体化しているときは、この条例の対象となります。
- 3 水見市文書管理規程（昭和63年水見市訓令第1号）等に定める保存年限が経過した公文書であっても、廃棄せずに保有しているものは、開示請求の対象となります。
- 4 パンフレット等の刊行物又はビデオテープ等で実施機関が公表することを目的に作成したもの、あるいは公表されているものを取得した場合は、これらも公文書に含まれますが、もともと公表することを前提としているものであることから、この条例による開示手続を経るまでもなく、当然市民に提供するものとして取り扱います。
- 5 この条例の対象となるものは、第2項に規定する文書等の有形情報であり、会議そのもののような無形情報は含みませんが、一定の手続を経て作成された会議録は、この条例の対象となる公文書です。

第3条 この条例の解釈及び運用

（この条例の解釈及び運用）

第3条 実施機関は、この条例の解釈及び運用に当たっては、公文書の開示を請求する権利を十分に尊重するものとする。この場合において、実施機関は、個人に関する情報がみだりに公にされることがないよう最大限の配慮をしなければならない。

【趣旨】

第1条の規定とともに、条例全体の解釈及び運用の基本を定めたものです。

【解釈】

- 1 実施機関は、公文書の開示を請求するものの権利を保障するため、適法な公文書の開示請求があったときは、この公文書に第7条各号に定める不開示情報が記録されているときを除き開示しなければならないという公開原則の観点から条例全体を解釈し、及び運用しなければなりません。
- 2 「個人に関する情報がみだりに公にされることがないよう」とは、思想、心身の状況、病歴、学歴、職歴、成績、親族関係、所得、財産の状況その他個人に関する一切の情報が、開示を原則とする情報公開制度においても最大限に保護されるべきであり、正当な理由なく公にされてはならないことを明らかにしたものです。

第4条 適正な請求及び使用

(適正な請求及び使用)

第4条 この条例の定めるところにより公文書の開示を請求しようとするものは、この条例の目的に即し、適正な請求に努めるとともに、公文書の開示を受けたときは、これによって得た情報を適正に使用しなければならない。

【趣旨】

公文書の開示を請求しようとするもの及び公文書の開示を受けたものの負うべき責務を定めたものです。

【解釈】

- 1 「この条例の目的に即し」とは、第1条に規定するこの条例の目的に従ってということです。
- 2 「適正な請求に努める」とは、この条例により保障された公文書の開示を求める権利に内在する制約として権利の濫用の禁止について定めたものであり、公文書の開示を請求するに当たっての指針を示すものです。
- 3 「適正に使用しなければならない」とは、公文書の開示によって得た情報を社会一般の良識に従って使用すべきことを規定したもので、第三者の権利を侵害するなど公序良俗に反する使用又は公共の福祉や公益に反する使用をしてはならないということです。

【運用】

この制度は、請求目的を問わずに開示請求を認める制度なので、請求目的を理由に請求を拒否することができませんが、請求権の濫用が認められる場合には、適正な請求を指導する必要があるが、本条はその根拠となるものです。また、この条例によって得た情報が不適正に使用され、又は使用されるおそれがあると認められる場合には、その使用者に使用を中止し、又は適正に使用するよう要請するものとします。

第5条 開示請求権

(開示請求権)

第5条 次に掲げるものは、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求することができる。

- (1) 市の区域内に住所を有する者
- (2) 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
- (3) 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者
- (4) 市の区域内に存する学校に在学する者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体

【趣旨】

この条例に基づき公文書の開示を求める権利を行使することができるものの範囲を定めたものです。

【解釈】

- 1 「市の区域内に住所を有する者」とは、住民基本台帳による住所、外国人登録原票による居住地その他生活の本拠を有する個人をいいます。
- 2 「市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体」とは、市内に本店、支店、営業所等を有する個人、法人その他の団体をいい、「その他の団体」とは、自治会、商店会など法人格を有していないが団体としての規約を有し、代表者の定めのあるものをいいます。
- 3 「市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者」とは、市内にある事務所又は事業所に勤務している個人をいいます。
- 4 「市の区域内に存する学校に在学する者」とは、市内に設置された学校において教育を受けている者をいい、「学校」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）にいう学校、専修学校、各種学校をいいます。
- 5 第1号から第4号までの規定は、開示請求権を本市に利害関係のある者に限定しているものであるが、本号は、これに該当しない者であっても、公文書の開示が必要な理由を明示することにより開示の請求権を付与するものです。

【運用】

- 1 未成年者からの請求については、情報公開制度の趣旨を理解することが

できると考えられる15歳以上の者からの請求については、応じることとします。それ未満の者に対しては、代理請求や情報提供で対応します。

2 実施機関は、明示された理由が公序良俗に反するようなものである場合は、開示請求者に対し、補正を求めることとします。

第6条 開示請求の手続

(開示請求の手続)

第6条 前条の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出してしなければならない。

- (1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名
 - (2) 公文書の名称その他の開示請求に係る公文書を特定するに足りる事項
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項
- 2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するように努めなければならない。

【趣旨】

公文書の開示を請求する場合の手続について定めたものです。

【解釈】

- 1 公文書の開示請求は、開示請求書により行います。これは、開示請求が権利の行使として行われるものであるため、開示請求に係る事実関係を明らかにすることによって、開示請求者との間で無用の争いや混乱を避けるためです。
- 2 第1項各号は、開示請求書に記載すべき事項を規定したものです。同項各号に掲げる事項は、実施機関が開示請求を受理する上での要件となるものです。
- 3 第1項第3号の「規則で定める事項」とは、公文書の開示の実施の方法をいいます。
- 4 第2項の「相当の期間」とは、当該補正をするために社会通念上必要とされる期間であり、個々のケースによって判断されるべきものです。

【運用】

- 1 開示請求に係る受付、相談等に関しては、すべての実施機関を通じ、統一的に処理、対応することが望ましいことから、総合的な窓口として情報公開窓口を設け、一元的に行うものとします。
- 2 郵送による開示請求書の提出は認められますが、原則として電話や口頭による請求は認められません。例外として、開示請求しようとする者が身体の障害等により、自ら開示請求書を作成することが困難なときは、口頭であつても窓口の職員が代筆することによりその請求を認めるものとしめます。

第7条 公文書の開示義務

(公文書の開示義務)

第7条 実施機関は、開示請求があつたときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならぬ。

【趣旨】

開示請求に対する実施機関の開示義務を明らかにしたものです。

実施機関は、開示請求に係る公文書に不開示情報が記録されている場合を除き、当該公文書を開示しなければなりません。

【解釈】

実施機関が保有する公文書の中には、開示すると個人や法人等の利益を害したり、公正な行政運営を阻害するものなどがあります。したがって、開示されることの利益と開示されないことの利益は、それぞれが適切に保護されるよう両者の間に調整がなされなければなりません。

このような利益調整の要請を踏まえ、実施機関は、公文書の開示請求があつたときは、開示請求に係る公文書に不開示情報が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、公文書を開示する義務を負うとの基本的枠組みを定めたものです。